

平成 10 年 1 月 16 日

動燃事業団の整理・縮小事業（ウラン濃縮事業）に関する意見

日本原燃株式会社

1. 動燃事業団との協力関係

- ウラン濃縮事業：動燃事業団より開発成果の提供を受け、事業として商業化
- 再処理事業：将来の再処理工場の操業開始に向け、動燃事業団より技術面の支援
- 人材の交流：当社社員が動燃施設で教育訓練、動燃事業団から技術者を派遣

2. ウラン濃縮事業の現状と今後の取組み

- ・ 1500トンの規模で事業を計画
現在750トン規模での操業に加え、300トンを増設中
- ・ 現在操業・建設中の施設には金属屑速心機を使用しているが、経済的に高コストで、速心機停止問題などの解決すべき課題がある。
- ・ 残り450トンの増設については、性能を飛躍的に向上させた高度化速心機を開発する。
- ・ 1500トン達成後も、取替用の速心機として、民間主体で高度化速心機をさらに高性能化した速心機を開発していく。
これにより、技術維持を図るとともに、国際価格並みを目指す。

3. 国（新法人）への要望

今後、民間主体でウラン濃縮事業を展開し、動燃事業団はウラン濃縮事業を整理・縮小することに関連して、次の3点を要望したい。

- 現在、動燃事業団が技術開発を行い、その成果の提供を受けて民間が事業を行うことを前提に、動燃事業団が技術情報の管理を一元的に行っている。
今後は民間主体で技術開発、製造、建設、運転を一貫して行うこととなるので、動燃事業団の技術は十分民間に移転していただくとともに、当社が一元的に技術情報の管理を行なうようにしたい。

国際的に厳しい機微情報の管理については、我が国の原子力平和利用に疑念が生じることをないよう、きめ細かく行ってまいりますので、国のご指導をよろしくお願いしたい。

また、技術移転の一環として今まで円滑に動燃事業団から経験豊富な技術者を受入れてきましたが、今後民間主体で新型速心機の開発を進めていく際に、現在民間で手薄な分野に優秀な技術者を受け入れていきたいと考えますので、

今後協議させていただきたい。

- 現在進行中の高度化遠心機の共同研究は、平成10年度完了を目途に進めているが、現段階では遅れが生じ、平成11年度以降にずれ込む可能性が大きい状況となっている。

六ヶ所濃縮プロジェクトを推進するためには、高度化遠心機の開発が不可欠であるので、予定している範囲の共同研究を最小限の遅れにとどめたいと考えている。

については、新法人移行後も、この予定している範囲の共同研究を従来どおり継続、完了することに支障をきたさないよう宜しくご配慮をお願いしたい。

- 新法人移行後も、濃縮プラントの運転停止に伴い必要となるデコミの技術は当社ウラン濃縮事業を推進する上で重要な技術であるので、将来活用できる経済性のある方法で先行して実施していただき、私どもにご教示をお願いしたい。

以 上

日本原燃の原子燃料サイクル事業について（概要）

	ウラン濃縮工場	低レベル放射性廃棄物 埋設センター	高レベル放射性廃棄物 貯蔵管理センター	再処理工場
建設地点	青森県上北郡六ヶ所村大石平地区		青森県上北郡六ヶ所村弥栄平地区	
施設の規模	150トンSWU／年で 操業開始 最終的には 1,500トンSWU／年の 規模	約20万立方メートル （200リットルドラム缶 約100万本相当） 最終的には 約60万立方メートル （同約300万本相当）	返還廃棄物貯蔵容量 ガラス固化体 1,440本 将来的には 約3千数百本	最大処理能力 800トン・ウラン／年 使用済燃料貯蔵容量 3,000トン・ウラン
用地面積	約360万平方メートル（専用道路などを含む）		約380万平方メートル（専用道路などを含む）	
工期	工事開始 昭和63年 操業開始 平成 4年	工事開始 平成 2年 操業開始 平成 4年	工事開始 平成 4年 操業開始 平成 7年	工事開始 平成 5年 操業開始 平成15年
施設の状況	750トンSWU／年の 施設 操業中	20万本相当の事業許可を 取得 15万本相当の施設 操業中	ガラス固化体1,440本の 施設 操業中	使用済燃料貯蔵施設 ほぼ完成

日本原燃のウラン濃縮事業について（概要）

一	六ヶ所ウラン濃縮工場（1,500トンSWU／年）		
	第1期分 （600トンSWU／年）	第2期分（900トンSWU／年）	
		前半（450トンSWU／年）	後半（450トンSWU／年）
進捗状況	稼働中	建設中	計画中
設備容量	750トンSWU／年	300トンSWU／年	450トンSWU／年
採用機種	金属膜遠心機 （動燃の技術を採用）		新型遠心機 （動燃との共同研究の成果と 民間研究の成果を採用）